

平成19年2月号



服部社会保険労務士事務所
労働保険事務組合服部労務管理センター
服部行政書士事務所
服部事務所だより

ご連絡先 : 〒683 - 0003 米子市皆生5 - 5 - 5
電 話 : 0859-33-8594 FAX :0859-33-8775
e - mail : hattori@sea.chukai.ne.jp
<http://www.chukai.ne.jp/~hattori/>

業績向上、生活改善の年にいたしましょう。

2007年2月1日

2月の生活ホットニュース

『100年の安心』早くも破たん！？ 厚生年金保険料の上限引上げを検討

改正議論開始

社会保障審議会年金部会は、公的年金制度の改正に向けた議論を開始しました。

検討される課題

まず、厚生年金保険料の上限引上げが挙げられています。

現在、厚生年金保険料は月収に応じて最高30等級（標準報酬額62万円）となっています。これ以上月収があったとしても、それ以上の保険料は徴収されません。この等級の上限を引き上げることによって、高所得者からの保険料徴収を増やし年金財源の増収を見込んでいます。

また、現在、働いていて一定以上の収入のある高齢者を対象として、年金給付を減らす制度がありますが、その対象者を増やしたり、働いている間は給付を止めたりすることによって給付を抑制する案も検討課題として挙げられています。

その他、国民年金加入年齢の見直しも検討課題となっています。現在は20歳から59歳までとなっている加入年齢を25歳から64歳に引き上げる案なども検討されています。

財政確保のため

2004年度の年金改革で5年ごとに保険料と給付額を改正する仕組みがなくなりましたが、それは毎年国民年金保険料と厚生年金保険料をアップするのだから、保険料の引き上げスケ

ジュールは原則として変更しなくても大丈夫ということでした。

しかし、早くもそのベースが狂ってきたのです。2004年度の年金改革で給付等の試算をした数字のベースは、50年後の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生むとされる子供の数）を「1.39」としていましたが、最近の新しい推計人口では、「1.26」にまで落ち込んでいます。そこで、出生率や賃金上昇など最近の傾向を反映した年金財政の試算を発表し、年金財政の健全化を進めるといのです。

大企業の「景気は拡大」は9割なのに...

史上最長の好景気といわれる中、全国の主要企業120社を対象に実施した新聞社のアンケート調査によると、国内景気が「拡大している」と認識している企業は全体の約90%に達しました。また、60%以上の企業は景気の拡大が少なくとも「今年いっぱい続く」と判断しています。しかし、大半の企業が業績拡大に強気な半面、賃上げを前向きに検討している企業は1割に達しておらず、賃上げに対する企業側の慎重姿勢が改めて浮き彫りになりました。

調査は、主要業種の大企業120社を対象に、昨年12月上旬から中旬にかけてアンケート形式で行われました。

地方の中小零細企業の業績は各種調査をみても上向いているとはいえ、その下での労働者の暮らしはとて「史上最長の好景気」にふさわしいものではありません。